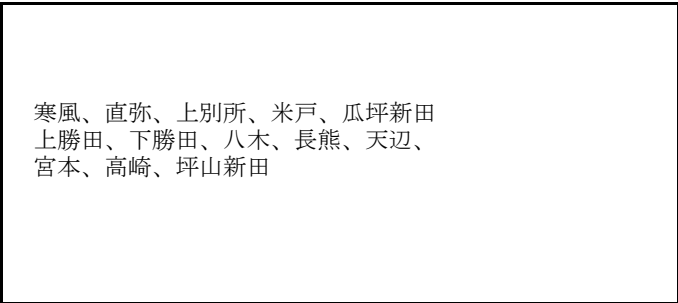


2. 地区の概況



【人口・建物】
地区面積は、7地区中で4番目に大きく、人口密度は市平均より低い。年齢別の人口分布は市全体よりも65歳以下の割合が低い。地区内の老年人口（65歳以上の人口）の割合は28.5%で、市平均23.0%を上回っており、老年人口の割合が大きい地区である。
建物の構造分布は、市全体より非木造の割合が低い。地区内の新耐震基準以前の建物の割合は37%で、市平均28%を上回っており、建物の老朽化が進んでいる。

Stacked bar chart showing the number of people in different age groups (0-14, 15-64, 65+) for various locations. The Y-axis ranges from 0 to 80,000. The locations are 佐倉 (Sakura), 臼井 (Usui), 志津 (Shizu), 根郷 (Nehō), 和田 (Wada), 弥富 (Yatsumi), and 千代田 (Chiyoda).

Location	0~14歳	15~64歳	65歳~
佐倉	0	0	30,000
臼井	0	0	31,000
志津	0	0	75,000
根郷	0	0	25,000
和田	0	2,000	2,000
弥富	0	0	2,000
千代田	0	0	11,000

A horizontal stacked bar chart with two main categories on the y-axis: '木造' (Wooden) and '非木造' (Non-wooden). The x-axis represents percentages from 0% to 100%. The top bar for '木造' is split into '昭和55年以前' (Before Showa 55) at 38.4% and '昭和56年以降' (From Showa 56 onwards) at 61.6%. The bottom bar for '非木造' is split into '昭和56年以前' (Before Showa 56) at 24.8% and '昭和57年以降' (From Showa 57 onwards) at 75.2%.

建築種類	昭和55年以前	昭和56年以降
木造	38.4%	61.6%
非木造	24.8%	75.2%

[illegible]

施設名	住 所	予定場所
和田出張所	八木850番地1	和田ふるさと館内

[illegible]

種 類	施設名
消防署・分署	
消防団	第五分団
警 察	和田駐在所

施設名	住 所

組織數	加入世帶數
0	0

[illegible]

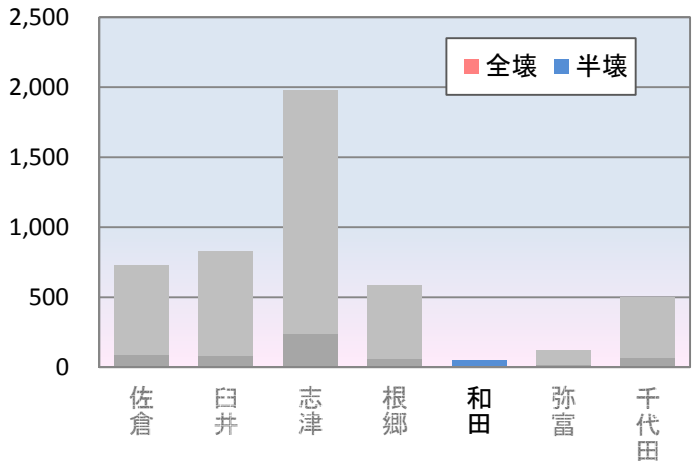
種 類	地区内	市全域
防災行政無線（同報系）	11箇所	99箇所
ヘリコプター臨時離発着場	1箇所	17箇所
消防水利	106箇所	1,033箇所
防災井戸	1箇所	42箇所

13. 各種災害被害想定結果

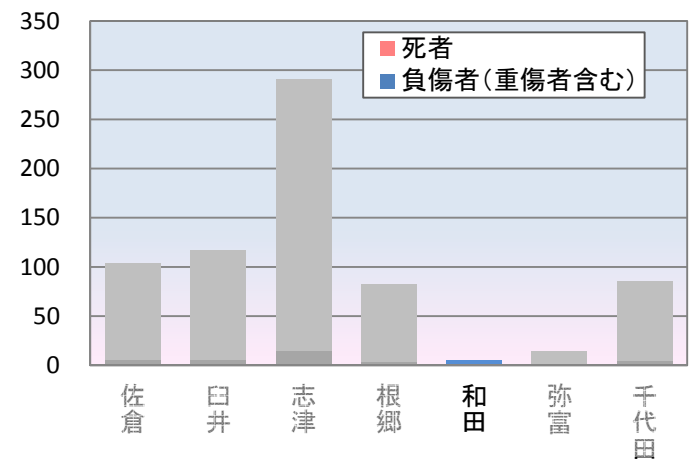
被害想定項目	被害数値 (当該地区)	被害数値 (市全域)
建物被害【全壊】	3 棟	563 棟
建物被害【半壊】	44 棟	4,231 棟
死者	0 人	35 人
負傷者(重傷者含む)	5 人	664 人
避難人口	344 人	33,006 人
避難所生活者数	224 人	21,454 人

※地震被害の想定地震は「東京湾北部地震(M7.3)」です。

想定される地震被害（全壊棟数・半壊棟数）



想定される人的被害（死者・負傷者(重傷者含む)）



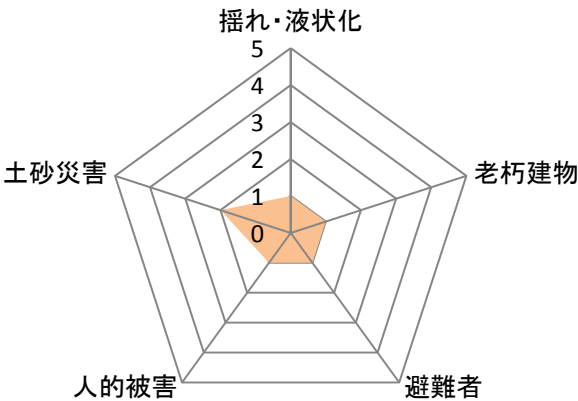
14. 土砂災害危険箇所等

※平成25年3月時点

種類	地区内	市全域
土砂災害警戒・特別警戒区域	3箇所・3箇所	60箇所・58箇所
土砂災害危険箇所	10箇所	188箇所

15. 各種災害の評価

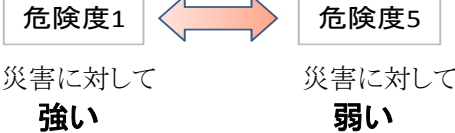
評価項目	数 値	危険度
揺れ・液状化による建物全半壊率	4.3%	1
老朽建物密集度 昭和55年以前の木造建物の密集度	26棟/km ²	1
避難充足率 屋内収容人数合計/避難所生活者数	111%	1
人的被害 死者・負傷者（重傷者含む）の合計	5人	1
土砂災害の影響を受ける可能性のある建物戸数	29戸	2



■表・グラフの見方

被害想定調査の主要な結果にもとづいて各項目ごとに地区の災害特性を順位付けしたものです。
「1」が災害に対して最も強く、「5」が最も弱いことを表しています。
グラフの五角形の面積が広いほど、地域が総合的に「災害に弱い」ことを示しています。

■地区の災害に対する強さ

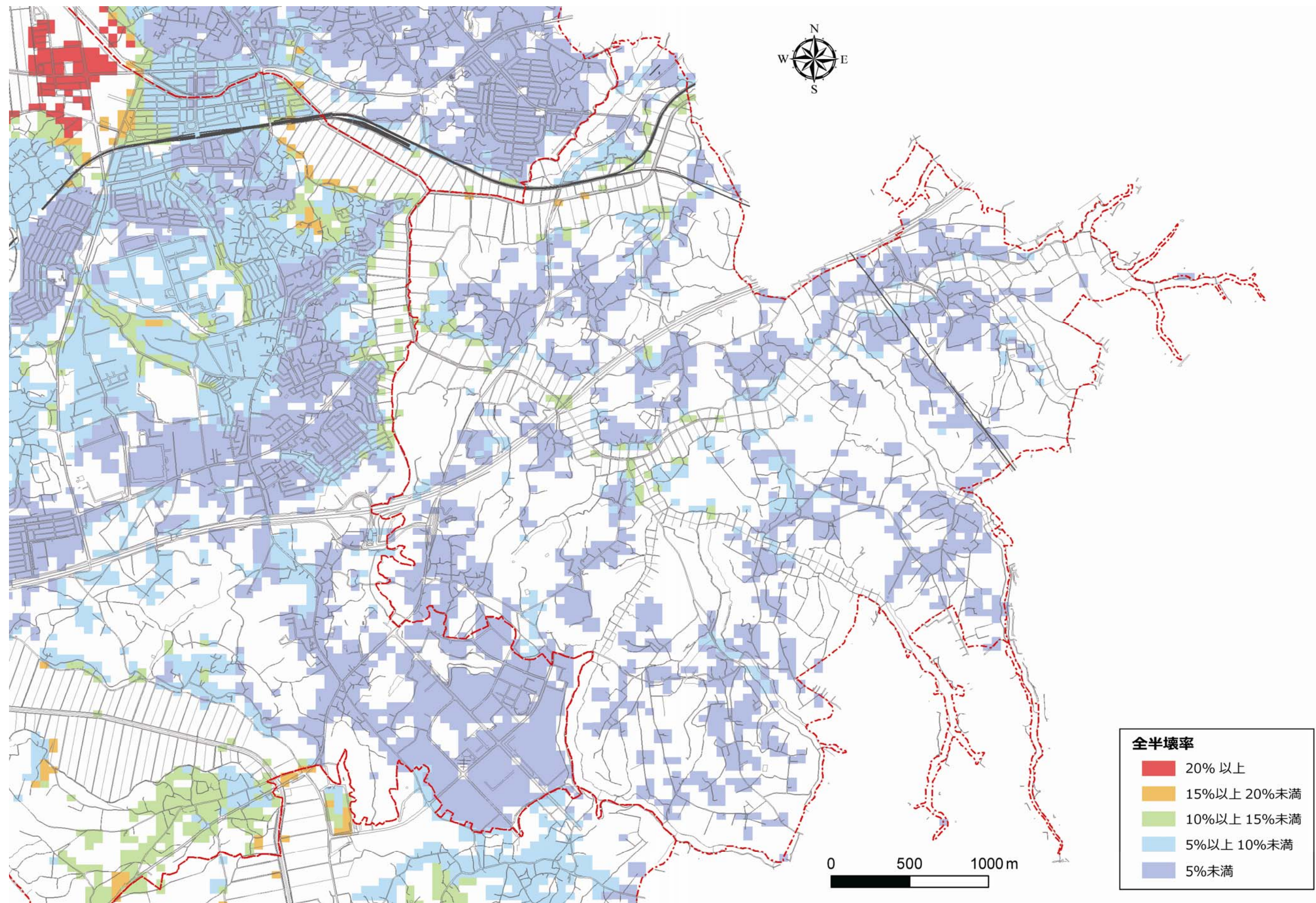


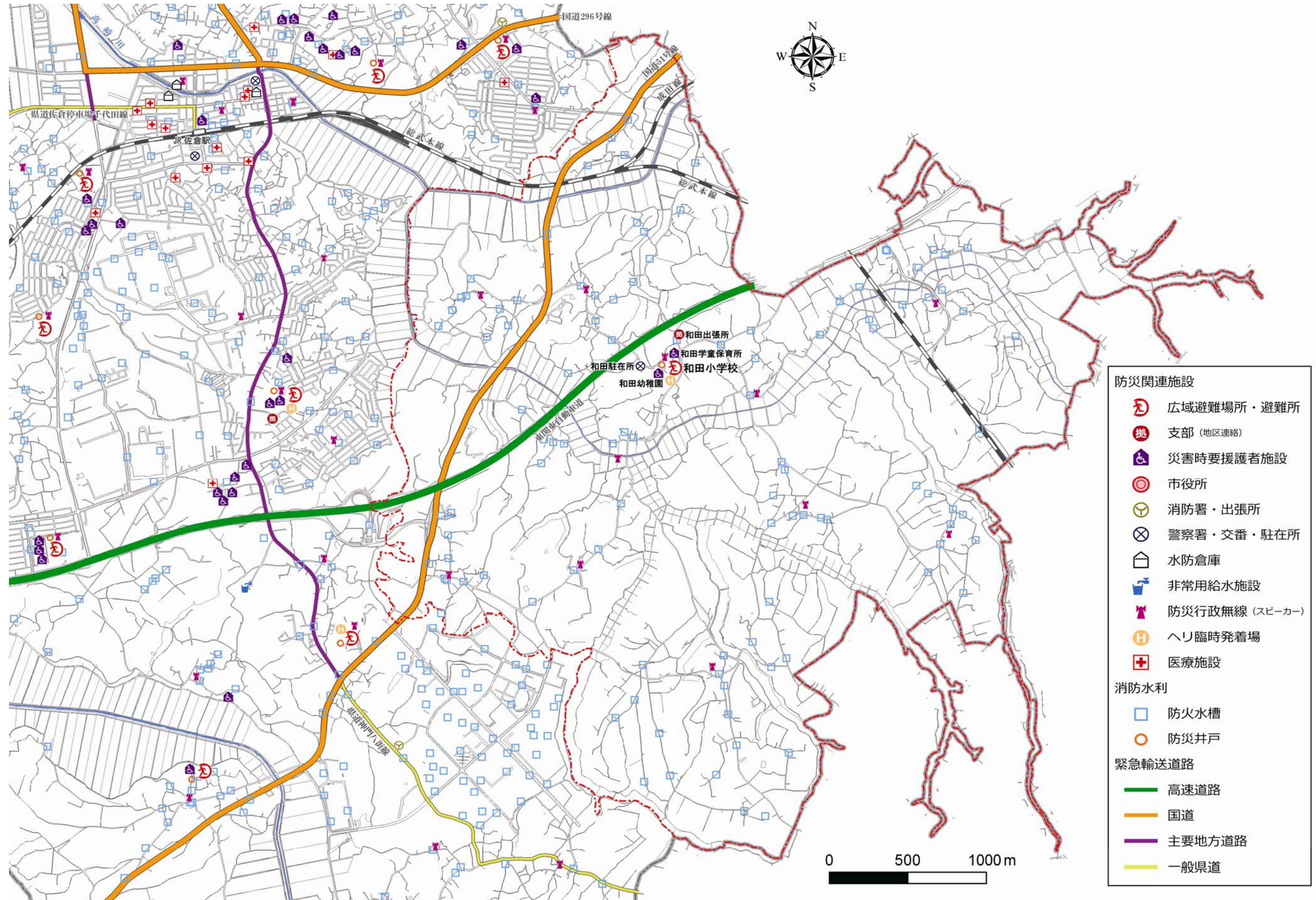
16. 防災上の課題

地震災害	東京湾北部地震が発生した場合、区域の揺れは震度5強から6弱と予測される。予測される建物全半壊率は4.3%と、市全体の割合よりも小さい。町丁目別では、長熊においてやや高い想定となっている。
土砂災害	土砂災害危険箇所等が地区内に計10箇所（うち土砂災害警戒区域が3箇所、特別警戒区域が3箇所）指定されており、7地区中で6番目に多い計29戸において土砂災害の影響を受ける危険性がある。 がけ地周辺の住家は大雨・長雨時の崖崩れに対して警戒が必要である。
避難環境	地区内の人口の10.9%にあたる224人の避難所生活者が発生すると予測される。 なお、地区面積の大きさに比して人口が少ないことから、避難所が1箇所となっており、遠方の住民にとっては、避難に支障があると考えられる。

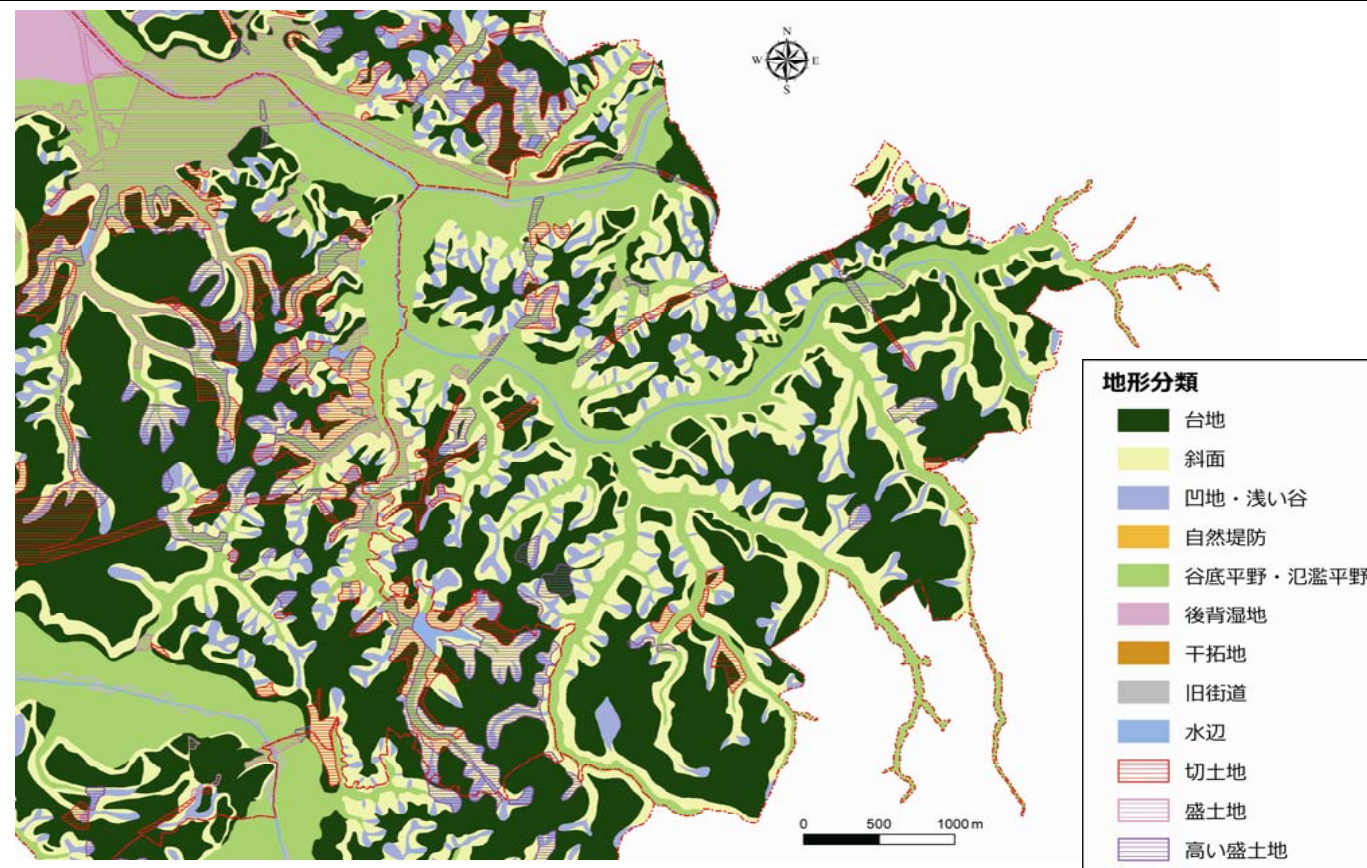
17. 防災対策の方向性

既存建築物の耐震性の確保	■既存建築物の簡易耐震診断の啓発 新耐震基準以前に建築された建築物の住民・所有者に対して、簡易耐震診断を実施するように啓発する。 ■既存建築物の耐震診断・改修の補助 簡易耐震診断の結果から、必要に応じ、耐震改修費助成等による耐震診断・改修を促進する。
土砂災害に対する警戒・避難体制の整備	■崖崩れに対する警戒・早期避難体制の整備 降雨時の気象予警報・雨量情報を把握しながら、早期の警戒活動や避難勧告・指示の判断を行う体制を整備する。 ■防災マップ等による住民への周知 警戒区域周辺の住民が土砂災害の危険性を認識し、早めの自主避難を行うことができるように、防災マップ等による知識の普及・啓発を図る。
避難体制の整備	■避難支援体制の整備 災害時要援護者に対し、関係機関等と連携し、正確な情報を伝達し、優先的に避難誘導する体制を整える。 ■防災・減災意識の高揚 大規模地震災害によるり災者を抑制するためには、住宅及び地盤の耐震化が重要であることを住民に教育・啓発し、防災・減災意識の高揚を図る。 また、ライフラインの途絶等に備え、家庭での水・食料や簡易トイレ等の備蓄を促進する。

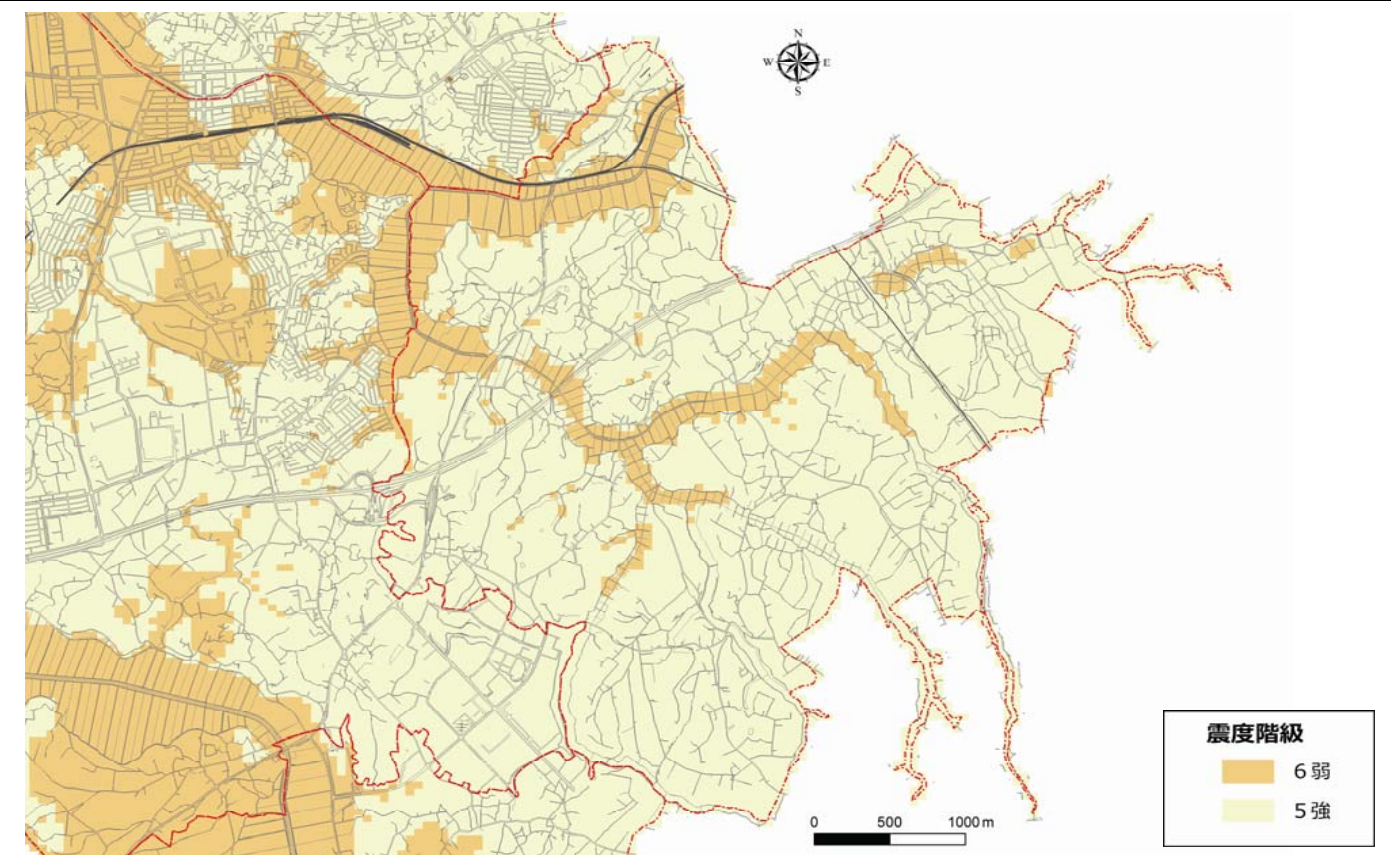




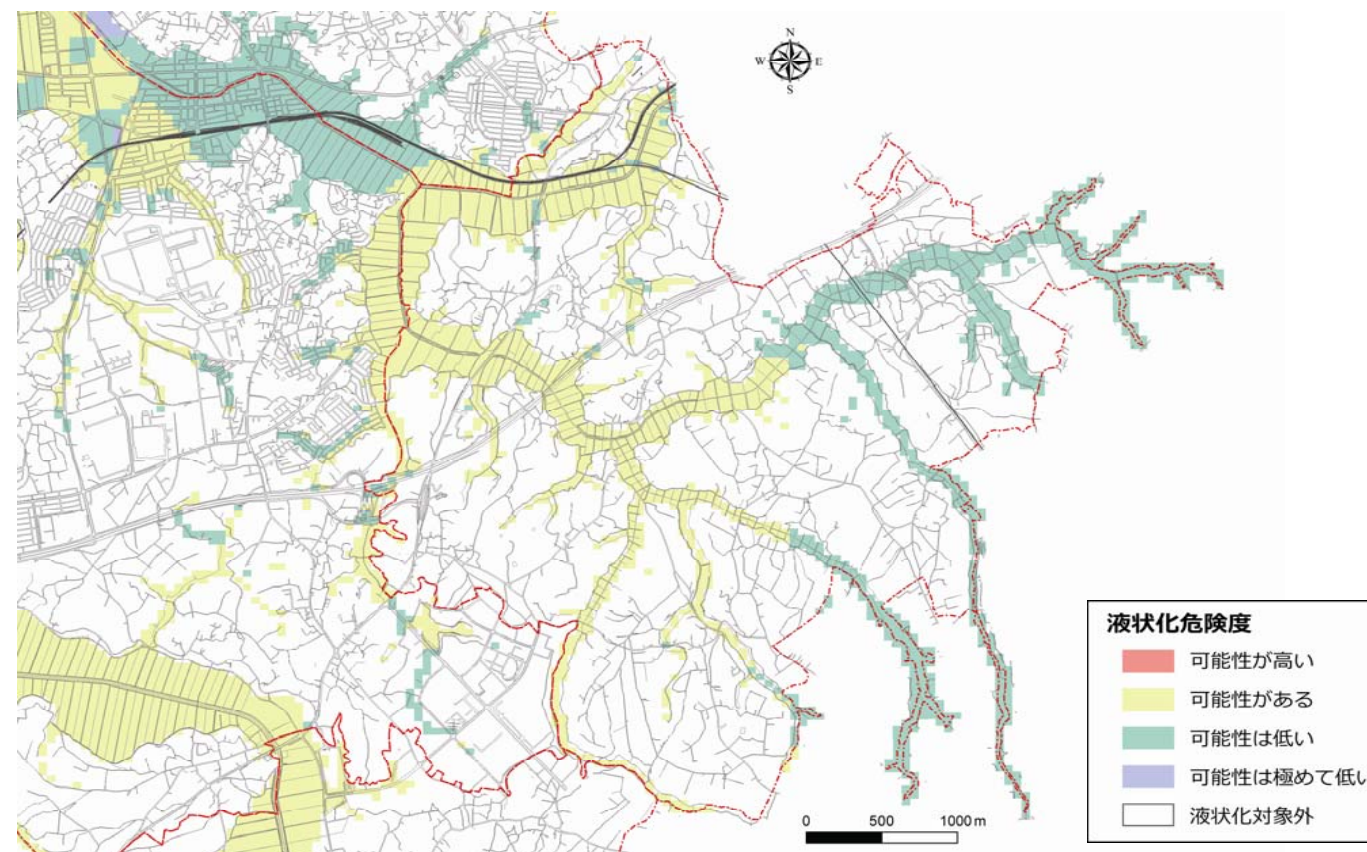
地形分類



地震動危険度



液状化危険度



土砂災害

